

日本経営学会第84回大会……………	1	事務連絡事項……………	13
会員総会における報告事項……………	1	コール・フォー・ペーパーの広告……………	14
会員総会における決定事項……………	1	新入会員・復活会員・退会会員……………	15
その他報告事項……………	3	平成21年度決算・平成22年度予算……………	20
IFSAMについて……………	4	住所、所属機関等変更・訂正一覧……………	22
『日本経営学会誌』投稿規定……………	8		

日本経営学会第84回大会

日本経営学会第84回大会は、平成22年9月2日（木）から5日（日）にかけて、石巻専修大学で開催されました。この大会の会員総会における報告事項と決定事項は次のとおりです。

[1] 会員総会における報告事項

1. 会員の異動について

前回の大会から今回の大会までの間の会員の異動は表1-1から表2-5に示した通りです。その結果、本会の会員数は2,160名、その部会別内訳は表2-6のようになりました。

2. 第85回大会統一論題について

9月2日の理事会でプログラム委員会の提案が検討された結果、平成23年9月に甲南大学で開催される第85回大会の統一論題を「リーマンショック後の企業経営と経営学」として、サブテーマとして「現代企業の変容と課題：理念・戦略・管理」ならびに「現代経営学の存在理由と方向性」の2つを設けることが決定されました。

[2] 会員総会における決定事項

1. 平成21年度決算について

平成21年度決算の理事会案が承認されました。(20ページ 表3)

2. 平成22年度予算

平成22年度予算の理事会案が承認されました。(21ページ 表4)

3. 第86回大会の当番校について

第86回大会の当番校を日本大学（商学部）にお願いするという理事会案が承認されました。なお、プログラム委員会の委員として、次の各氏が選出されました。(◎印：委員長)

東日本・大会担当常任理事 ◎沼上 幹

東日本・プログラム委員会委員 大平 浩二、岡島 弘行、吉原 正彦

東日本代表 小阪 隆秀
 当番校側 松本 芳男、桜井 徹

4. 会計監査人の委嘱について

林 正樹（中央大学）、深山 明（関西学院大学）の両会員が選出されました。

(3) 日本経営学会役員改選結果について

9月3日の会員総会で理事選挙が行われ、その結果を受けて9月4日には新理事会が開催され、各種委員が決定されました。その結果は次の一覧に示した通りです。

日本経営学会役員一覧

理事長 高橋 俊夫

常任理事	総務担当	小阪 隆秀	総務担当	海道ノブチカ
	大会担当	沼上 幹	大会担当	上林 憲雄
	会計担当	佐久間信夫	国際関係担当	夏目 啓二
	機関誌担当	日高 克平	機関誌担当	上田 慧

(東日本)

(西日本)

理事	安藤 陽	大月 博司	池内 秀己	井上 善海
	大平 浩二	大平 義隆	今田 治	上田 慧
	小椋 康宏	亀川 雅人	遠藤 雄二	海道ノブチカ
	園島 弘行	黒田 兼一	上林 憲雄	桜井 克彦
	小阪 隆秀	佐久間信夫	下崎千代子	中條 秀治
	高橋 俊夫	沼上 幹	夏目 啓二	原 拓志
	日高 克平	吉原 正彦	森田 雅也	
	渡部 直樹			

顧問 海道 進

会計監査人 林 正樹 深山 明

東日本代表及び西日本代表

東日本代表	小阪 隆秀
西日本代表	海道ノブチカ

部会代表

北海道部会代表	大平 義隆
東北部会代表	吉原 正彦
関東部会代表	小阪 隆秀
中部部会代表	中條 秀治
関西部会代表	海道ノブチカ
九州部会代表	池内 秀己

幹事 石嶋 芳臣（北海道部会）

浅井 紀子（中部部会）

加藤 俊彦 (事務所)	石井 真一 (国際関係担当)
佐々木将人 (東・大会担当)	今村 寛治 (九州部会)
佐久間英俊 (東・機関誌担当)	清水 一之 (理事長)
田中 一弘 (事務所)	馬場 大治 (西・大会担当)
田淵 泰男 (会計担当)	西川 純平 (西・機関誌担当)
藤田 誠 (東・総務担当)	平野 恭平 (関西部会)
藤沼 司(東北部会)	渡辺 敏雄 (西・総務担当)

年報委員会委員 (委員長○印)

○高橋 俊夫	井上 善海	小椋 康宏
海道ノブチカ	小阪 隆秀	下崎 千代子
渡部 直樹		

国際交流委員会委員 (委員長○印)

○夏目 啓二			
大月 博司	岡部 曜子	島本 実	
高橋 正泰	原 拓志	藤田 誠	ラルフ・ペーベンロート

経済学会連合評議員

黒田 兼一	大月 博司
-------	-------

英文年報編集委員

大月 博司

[4] その他報告事項

1. 2010年度ドイツ経営経済学会第72回大会参加報告

2010年5月27日～29日、ドイツの経営(経済)学会第72回大会が、北ドイツのハンザ都市として長い歴史を持つ街、ブレーメン(ブレーメン大学)で行われた。今年の日本からの参加者は、深山 明・関西学院大学教授と筆者(小山)であった。

今年の統一テーマは「新しい方向づけへの道程——企業の、およびその中でのコントロール」ということであった。興味深かったのは、初日の朝恒例の、ブレーメン大学学長、学会会長、学部長(プログラム委員会委員長)の挨拶のあと、2つ続いたキーノートスピーチである。まずオリヴァー・ウィリアムソン(カリフォルニア大学バークレイ校)が、「契約関係のガバナンス——企業内および企業間」というタイトルで1時間ほど話し、次にオリヴァー・ハート(ハーヴァード大学)が「失敗するには大きすぎる」というテーマで、やはり1時間ほど話したのである。いわゆる組織の経済学などのテーマでは知らないものはないであろう、この二人の有名人のテーマは、筆者の研究テーマからはさほど遠くはないものであるが、それにしてもよくぞこの二人が、という気がした、というのが正直なところである。

ただし、たとえばウィリアムソンは、ちょうど20年前、筆者がまだドイツに住んでいた1990年6月のフランクフルト(メイン)大学での第52回大会でも記念講演をしていて、その時の印象が強烈だったこともあり、今度見て、やはりお年を召されたなあ、という印象が強かった。そして、講演の内容も、実は自らの研究を振り返り、要約して、いかに現在の自分があるか、という回顧であった。筆者にとっては勉強の復習にもなり、面白かったが、その意味でもまさにこの二人は「記念講演」だったと言えるであろう。

ブレーメン大学は以前から、既存のフレームワークに捉われない研究・教育で知られた大学である。筆者にとっても、たとえば会計・財務部門の知人であるトルステン・ポディック(Thorsten Poddig)教授を中心とした研究グループによる研究には以前から注目していた。今度の大会でも利益予測の話とか、マネジメント・コントロール、更にコー

ポレート・ガバナンス・システムの話への拡張など、自由な展開が興味深く思われた。

なお、プログラム冊子に載るテーマが英語表記であるものがますます増えているが、筆者が開いた発表で、実際に英語で話していたのは一つだけで、あとはすべてドイツ語であった。これに関して、ドイツの学会発表も英語が広がっていると誤解する人がいるが、これは完全な間違いである。テーマがドイツ国内のことに限定されず、国際化しているのは事実としても、未だに発表はドイツ語であることも興味深い。

(学習院大学 小山 明宏)

2. IFSAM世界大会準備小委員会の発足

IFSAM (経営学会国際連合) の世界大会2014を日本で開催することが、2009年の日本経営学会 (九州産業大学) の会員総会で理事会より提案されました。この提案に基づいて、2010年9月に改選されました新理事会のもと、IFSAM世界大会準備小委員会が発足しました。

この小委員会は、2014年に開催されるIFSAM世界大会の開催地、開催場所 (開催校)、受入方法・体制などの計画骨子を、2011年9月の日本経営学会・会員総会に提案できるよう原案を策定する小委員会です。小委員会は、高橋俊夫理事長はじめ、小阪隆秀、海道ノブチカ、両総務担当常任理事、大月博司、原拓志、両国際担当理事、夏目啓二国際担当常任理事の6名で構成され、原案作成を開始しました。

2011年9月開催 (甲南大学) の日本経営学会・会員総会で理事会は、IFSAM世界大会2014の受け入れ準備提案と準備委員会を発足する予定です。IFSAM世界大会2014の日本開催に向け、国際交流委員会、日本経営学会会員の皆様のご協力をお願いします。

(国際関係担当常任理事 夏目 啓二)

3. 2010年度 IFSAM 評議会 (パリ) 報告

2010年度IFSAM評議会が7月6日、7日の2日間、パリ市内のパリ工芸博物館に隣接するISCで開催されました。IFSAMは、周知のように、国境を越えて経営学の教育・研究を発展させることを目的に、各国の経営学会を構成メンバーとする経営学会の国際的な連合体として1990年の発足以来、既に20年近くの歴史を刻んでいます。そしてIFSAM評議会は、IFSAM活動を展開するために加盟する各国経営学会代表から構成されるもので、毎年、持ち回りで加盟国のいずれかの国で開催されてきました。今年の評議会は、IFSAM2010パリ大会開催直前に設定され、日本経営学会からは、昨年同様、坂下昭宣 (理事長)、大月博司 (国際関係担当理事)、藤田誠 (国際関係担当幹事) の3名が出席しました。今年のIFSAM評議会の概要は以下の通りです。

(1) 開催日程および参加国

日 程：7月6日午前9時～17時 (+夕食)、7日午前9時～12時 (+昼食)

参加国：アメリカ、アイルランド、カナダ、オーストラリア、ドイツ、ノルウェー、フランス、中国、日本、メキシコ (オブザーバー参加)

(2) 主な報告・議題内容

1. IFSAMの財務状況について、コスト削減努力の結果、財政の悪化 (残高2007年度40,590ドル、2008年度36,027ドル、2009年度37,034ドル) に歯止めがかかったことが報告された。
2. 役員選出によって、次期 (2011年1月から2012年12月) 役員が以下のように決定された。
 - ・会 長：Yvon Pesqueux (フランス)
 - ・次期会長：Michael Morley (アイルランド)
 - ・前 会 長：Peter Dowling (オーストラリア)
 - ・総務担当：Sue Bruning (カナダ)
 - ・財務担当：Eric Simon (フランス)
 - ・無 任 所：Dodo zu Knyphausen-AufseB (ドイツ)
3. 懸案であった2012年大会について、アイルランドでの開催が決定
4. 来年のIFSAM評議会はフランスで開催予定
5. メキシコの新加入について承認
6. 2014年大会について、日本側から大会開催の意向が表明。来年の評議会で開催場所が正式決定される見込み。

7. Pieter Turlouw (NOVEM) から IFSAM 会費納入の困難から、参加は今回限りになることが表明されるとともに、連続して会費納入のない各国学会の扱いについて議論

(国際関係担当常任理事 大月 博司)

4. IFSAM 2010 パリ・世界大会に参加して

7月8日～7月10日に開催された、2010年度 IFSAM、パリ・世界大会に参加をしてきた。今回の統一論題は、“Justice and sustainability in the global economy” (「グローバル経済における正義と持続性」) であった。初日と最終日は、CNAM (パリ工芸博物館を併設する国立工芸院) にて、2日目は ISC (イッセッシという大学) にて開催された。CNAM の建物の外見は、歴史のある博物館といったものであり、ここが最初、会場とは思えなかった。パリの街には、100年以上も前につくられたような建造物が、同じようなかたちをして並んでおり、また5つも6つもの道路が交差ししており、私を含めてまよってしまい、会場にたどり着くのに時間を要した人が多くいた。

初日の7月8日の午前は、パリ政治学院大学・教授、及び副学長のブルーノ・ラトゥール先生、及び米国のワシントン大学経営大学院・教授、及び同大学院副学部長のトム・リ先生が基調講演を行った。失礼ながら、ブルーノ・ラトゥール先生のことはこれまで知らず、本大会を通じてはじめて同氏のことを知ることになった。リ先生は、前・アメリカ経営学会 (Academy of Management) の会長でもあり、離職の研究に関してすぐれた研究論文をこれまで多く出版しており、基調講演ではリ先生のこれまでの離職の研究を紹介されていた。8日の午後は、5つのシンポジウムが同時進行で開催された。

9日は、自由論題での報告が多数おこなわれた。私も含め日本からは本学会員が10人弱、自由論題にて報告されていた。私ごとであるが、2日目の会場は初日の会場とは異なっており、また私の報告は午前9時からとなっており、パリの道はわかりづらいので、タクシーをひろって会場までいくつもりでいた。しかし、後でわかったことだがパリにて朝のタクシーをつかまえるのは困難であり、やっとタクシーをつかまえ会場にたどり着いた際には、午前9時15分頃になっていた。フランスの人の気質なのか、私をまっけてくれたのかかわからないが、幸にも、私がいたセッションが開始されたのは、午前9時30分をまわっていた。私がいたセッション名は、“Diversity in an international context” というものであり、その名の通り、このセッションでは職場の多様性、多様性のマネジメント等に関するものであった。私を含めて、フランス、ニュージーランドなどから6名が報告をした。私の報告は、2007年度の日本経営学会の統一論題にて報告をしたものをベースにしていた。同セッションの司会進行をつとめたのは、高木順子先生という方であり、現在、パリにある ESSEC (エセック) 経営大学院にて教えられている。高木先生のおかげで、私が知る限り、他のセッションと比べても、興味深く、順調に進んだセッションになったと思う。8日の夜は、ガーラ・ディナー・パーティーと呼ばれる、日本の学会でいう懇親会が、セヌ川の上で行われた。エッフェル塔の近くに集合をして、ノートルダム寺院がある島を渡って船を下り、帰りはその島の逆を通るものであった。残念ながら、私はチケットが手に入らなく、参加できなかったが、食事は、最初にフォアグラからスタートして、最高のフランス料理、ワインがでたことである。

3日目は、“Closing ceremony” があり、地元の先生4名が、持続性、民主主義、開拓国でみられる労働搾取などについて報告をした。次の大会は、2年後になると思われる。2年後に報告できるように、私も含めて、日本経営学会の会員の方にそれまで準備をしてもらいたい。

(新潟大学 咲川 孝)

5. 平成21年度日本経営学会賞の審査結果報告

学会賞審査委員会 (深山 明 (委員長)、黒田兼一、桜井 徹、高橋正泰、那須野公人、森宮勝子 (以上東日本)、亀田速穂、信夫千佳子、鈴木良始、仲田正機、原 拓志 (以上西日本)) で、著書3点、論文12点について慎重に審査した結果、論文部門1名の受賞が決定されました。なお、著書部門は受賞者なしということになりました。第83回大会の会員総会において授賞式が行われ、坂下理事長から盾が贈られました。また、大会3日目に学会賞セッションが行われ、受賞者の研究が紹介されました。

論文部門

西脇暢子『プロフェッショナル組織における協働関係形成と昇進の関係』『日本経営学会誌』(『日本経営学会誌』第23号)

受賞の対象となった研究の概要は以下のとおりです。

本論文は、プロフェッショナルの組織化と協働がどのようになされているかを明らかにし、業務を通じて形成される諸関係がプロフェッショナルにさまざまな影響を及ぼすことを明らかにすることを意図したものである。

論文では、典型的なプロフェッショナルである公認会計士が働いている大手監査法人が取り上げられ、会計士に関して形成される協働関係の変化、それが組織内での昇進に及ぼす影響が分析されている。分析に際しては、インタビュー情報と業務分担表に基づくデータが用いられ、クリーク分析によって協働関係が組織内での昇進に大きく作用することが明らかにされた。

西脇論文は、新しい研究領域を開拓せんとする意欲的なものであり、綿密な考察が行われ、論文としての完成度も高い。また、著者自らが論文の限界を自覚していることから明らかなように、研究のさらなる発展が期待される。

6. 開かれた学会に

日本経営学会第84回大会における役員選挙の結果、はからずも小生が理事長に選出されることとなった。今は何よりもその責任の重さを痛感している。既に84年の歴史を積み重ねてきている学会である。これまでも多くの研究者が関与し、優れた成果をあげてきている学会である。小生とて坂下昭宣前理事長が継承してきた基本路線を継承しつつ、選出された理事27名と協力しながら、さらに発展させるべく努力したい。

新理事会が取り組まなければならない大きなテーマは、会員総会の席で坂下前理事長から明らかにされたように、それは学会活動のより一層の活性化とIFSAM（経営学会国際連合）の2014年、日本での世界大会開催に向けての準備であろうと思われる。この件については先の常任理事会、および理事会において招聘の件について決定している点については会員総会で紹介があり、ここでも承認をみた。残りは2011年、カナダで開催予定のIFSAM評議会での決定を待つのみという段階であり、国際関係担当理事等からの説明によるとほぼ確実と思われる。加えて、前理事会は国際活動基金として予算化の措置まで準備して頂いている。

さらに活性化についてはこのところの数期に及んでの理事会が中心となって取り組んできているところでもある。院生を中心とした若手研究者への報告機会の拡充、自由論題でのコール・フォー・ペーパー（CFP）方式の採用、学会誌の拡充なども関わってくるとわれ、今回の会員総会でも会員の中から提案がなされたが、報告に関わって討議する時間をもっとふやして欲しいという要望がある。これは自由論題、統一論題ともに求められている要望であると思われる。共通する問題、テーマについて場を一緒にしてしっかり討議する。これは大会にかぎらず、部会例会においても重視されるべき、われわれ研究者の求める学会の在り方であると思われる。経営学、商学は、言うまでもなく現実科学である。マスメディアを通じて流れてくる情報はわれわれに毎日のようにどう対処するか、応用問題をつきつけているのかもしれない。それであるが故にも何が事案か、どのように理論的に究明するか、たえず課せられているとみる。企業・経営の第一線で活躍している人を招いてシンポジウムを持つ、さらにはテーマによって関連する他の分野の研究者とのシンポジウムを開催する、すでにこれまでも試みられてきていることではあるが、それを実施していくこともわれわれに課せられたテーマであると思われる。それは大会のみならず部会例会においても継承していきたい。

さらにいえば、これとて既に試みられてきていることではあるが、大会での英語セッションの設定、*Asian Business & Management* 誌との連携強化、アジア近隣諸国との交流、提携の活発化もあげられよう。ここでも国外のみならず国内の他の関連学会との連携を図っていくべきと思われる。

何よりも学会の活性化には会員諸氏の研究成果が寄与することは今日とて変わらない。その大いなる成果は必ずや大学教育の充実にも結び付くものと確信する、そして何よりも自由に研究することを大切にしたい。敢えていえば、より開かれた学会にしていきたいという思いである。

小阪隆秀、海道ノブチカの高総務理事をはじめ、常任理事、理事全員で十分に議論を重ねて一致協力して対処していきたい。

坂下前理事長以下前理事会が積み重ねたことを継承しつつ、なお努力したい。またその労に深く感謝したい。会員諸氏のご支援とご協力を切に願いたい。

(理事長 高橋 俊夫)

7. 機関誌編集委員会からのお知らせ

(1) 9月2日に亀田の編集委員長としての任期が切れ、上田慧・新編集委員長に交代しました。今後は新しい編集委員

長の下で、『経営学会誌』がいつその発展を遂げることを期待します。なお、投稿先が変わりますので、ご注意ください。(投稿規定末尾を参照)。

- (2) 『日本経営学会誌』第26号は、投稿原稿10本、書評2本の掲載で、2010年10月末頃に刊行の予定です。掲載本数は投稿原稿・書評を含めて通例号よりも多めとなりますが、9月1日現在の投稿総数は21本であり、前年の同時期に比べると7本ほど少なくなっています。下期に向けてふるってご投稿をお願いします。
- (3) 9月2日の理事会で、機関誌編集委員会に係わる、以下の事項が承認されましたのでお知らせします。
 - ① 投稿原稿執筆の便宜のために、「執筆要領」を作成しました。「執筆要領」はすでに、日本経営学会ホームページにアップしてあります。章・節・項、図表・注・参考文献の書き方を揃えるために、投稿者は是非ご参照ください。この「執筆要領」の新規作成に伴い、「投稿規定」を一部修正し、「執筆要領」の存在を反映させました。(「投稿規定」の10をご参照ください)。
 - ② 投稿本数の増加や投稿領域の多様化と集中化に対応するために、正副委員長を除く編集委員の数を増員しました。2010年から1012年までは、東西一人ずつ増員して各々新8名+旧7名、東西合計30名とし、2012年からはさらに一人ずつ増員して、各々新8名+旧8名、合計32名体制となります。
 - ③ 書評執筆者への謝礼について、従来の抜き刷りの贈呈に代えて、書評執筆者には書評1本につき5000円を謝礼として支払うことになりました。

この1年間、会員諸兄姉・編集委員・査読者の先生方各位から賜りました多大のご協力に対し心より厚く感謝申し上げます。ありがとうございました。

(前機関誌編集委員長 亀田 速穂)

機関誌編集委員長就任のご挨拶

先の日本経営学会第84回大会(石巻専修大学)の新理事会(9月4日)で、『日本経営学会誌』の編集委員長として、西日本機関誌担当常任理事(上田 慧・同志社大学)が、副編集長として東日本機関誌担当常任理事(日高克平・中央大学)が就任いたしました。

高橋俊夫新理事長の下で、東西の編集委員会がともに分担協力して、機関誌の充実発展に向けて努力していきたいと思っております。会員諸氏のいつそのご支援とご協力をお願いいたします。

機関誌は1997年4月創刊以来、13年目、25号刊行という実績を重ねて参りました。創刊をめぐっては、学会をあげての議論と周到な準備の末に創刊が実現した経緯があります。当時の関係各位のご苦心とともに、一抹の不安と大きな期待が錯綜した思いが偲べれます。その後、機関誌は1号、1号、手塩にかけられるように丁寧に編集・刊行され、今日、日本の経営学研究の発展を象徴する機関誌への道を着実に辿っていると確信しております。亀田速穂前委員長との引継ぎの中で実感したことで、投稿論文1本1本に多大な労力が費やされていることに半ば驚くとともに、これまでの編集委員会、レフリーの方々の並々ならぬご尽力に、心から敬意を表します。

この度、詳しい執筆要領の作成と公開、編集委員の増加などの整備をすすめていただいたことも、機関誌の新たな発展を期待されて改善されたものです。まだまだのびしろのある機関誌です。こうした編集委員会の思いを引き継ぎ、さらに実績を重ねるべく微力を尽くすつもりです。会員諸氏におかれましても、是非、ご関心を深め、多数投稿していただきますよう、お願い申し上げます。

(機関誌編集委員長 上田 慧)

『日本経営学会誌』投稿規定(2010.9.2改正)

1. 投稿者は、原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は、日本経営学会の研究目的に則したテーマのもとに日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。なお審査過程にある投稿論文は、同時に他機関の各種出版物への投稿およびWEB等による公表をしてはならない。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に採択・掲載された論文を執筆者が他の出版物等(インターネット等による情報システム;WEBを含む)に転

用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得ると同時に、その出版物等に『日本経営学会誌』(No.刊行年月)に掲載された論文であることを明記しなければならない。

5. 原稿は、原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内(但し、注と文献リストの文字数は0.64掛けで計算し、A4で40字×40行×12.5枚以内を厳守)、英語の場合は6,000語以内(A4でダブル・スペース、12.5枚以内を厳守)とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字=836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字=440字(いずれもタイトル1行と注記1行を含む)
7. 引用文献については、本文では(著者名と出版年)で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E-mail等の通信番号および1行当たりの文字数(40字)と行数(注・図表・文献リストは上記の換算による)を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。
9. 投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨(原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語)を各5部提出すること。
10. 執筆に際しては、ホームページに掲載されている「執筆要領」を参照すること。
11. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
12. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
13. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨(約300語で、ネイティブ・チェックを受けたもの)、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。
14. 採用原稿の執筆者校訂は初校のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。
15. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
16. 投稿原稿などは一切返却しない。
17. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 上田 慧

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

同志社大学商学部

TEL : 075-251-3695

FAX : 075-251-3061

E-mail : saueda@mail.doshisha.ac.jp

8. 年報の改善計画について

前年報委員会(委員長は前理事長)では、第82回大会時年報委員会、第83回大会時年報委員会、第84回大会時年報委員会において、現在の年報の発展的改善を目指した検討を重ねてきたが、残念ながら具体的な改善計画の取りまとめには至らなかった。それは、およそ次のような理由による。

まず状況的には、(1)学会全体の限られた予算の中で新たに必要な予算項目(たとえば、IFSAMの日本開催)が出現しているが、それらと年報の相対的な予算配分関係はどうあるべきか検討せざるを得なくなったこと、である。第2の状況として、(2)創刊以来第80集を数える中で、年報は日本経営学会の年次大会の貴重な記録として機能してきたが、やがてそれと大会予稿集との関係が問題とされたこと、である。そして、(3)以上の二大状況の中で、年報はその重要な機能を維持しつつも、なお簡素化と低コスト化の道を探らざるを得なくなってきたこと、である。

年報の簡素化と低コスト化の道は現状の微修正から抜本的改善まで多様でありうるが、それぞれは多様な価値観を反映している。それゆえ前年報委員会は、年報の具体的な改善計画を容易には決断できなかった。そこで、以上の論点に関する前年報委員会でのこれまでの議論を整理して、新年報委員会に引き継ぎたいと思う。

(I) 状況1の論点

IFSAMの日本開催(2014年)の費用として、2010年度より5年間、年間100万円の積み立て(国際活動基金a/c)が決定している。この国際活動基金a/cの積み立て原資の一部として、現年報の簡素化と低コスト化により生じる節約分が期待されている。

但し、そればかりではない。現段階ですでに決定されている原資項目、または考えられうる原資項目には次のものがある。

- (1) 名簿発行を2年に一回から3年に一回に簡素化することがすでに決定されているので、その費用が年間75万円から50万円に縮減できる。したがって、2011年度以降、25万円が原資となりうる。
- (2) 学会ニュースの電子化(4月と12月の年2回)により、40万円(20万円×2)が節約でき、それが国際活動基金a/cの積み立て原資の一部となりうる。

(II) 状況2の論点

上述したように、年報の最重要機能は年次大会の統一論題、自由論題の双方を可能な限り完璧な論文として、正確に残すことである。しかし、現年報がこの機能を十分果たしているかどうかについては、現段階で次のような異論がある。

- (1) 年報の内容は、大会予稿集とほとんど同じであるので、わざわざ出版する意味が見出せない。
- (2) 出版の時期が年次大会のほぼ1年後であるので、研究発表の新鮮さまたは論文の新鮮さという点で問題がある。
- (3) 自由論題の論文が刷り上がり2ページというのは、研究業績論文としては問題がある。

以上のような異論はある程度当たっているが、次のような反論も成り立つ。(1)については、年報は大会での聴衆との議論を反映してリライトされているので、単なる大会予稿集とは異なり、より完全な研究論文に近いといえる。

(2)については、日進月歩の生命科学ならまだしも、経営学のような社会科学では必ずしも当たらない。経営学は短期的な視野のみを追いかけるべきではない。(3)についてはその通りかもしれないが、研究発表の正確な記録という点では十分意味がある。

要するに、状況2の論点はそれ自体で問題視されているというよりも、状況1の論点と密接に関わった、年報の簡素化と低コスト化の視点から問題視されているといえそうである。

(III) 年報改善計画の代替案

年報の具体的な改善計画には多様な代替案がありうる。一つの有力な方向は年報の電子書籍化の方向である。ただ、この年報の電子書籍化自体はすでに決定され、実施されている。したがって、年次大会の貴重な記録という年報の最重要機能自体は、この電子書籍化によって維持されていると理解されなくもない。しかし、この電子書籍という媒体のほかに、伝統的な「紙媒体」としての年報をも維持していきたいという意見も少なくないわけである。

したがって、年報改善計画の代替案は下記のように、(1)電子書籍としての年報のみとする、(2)電子書籍としての年報のほかに紙媒体のものも残す、という2案に大別される。そして、後者の代替案はさらに幾つかの案に細分化されうる。

- (1) 電子書籍としての年報のみとする。
- (2) 電子書籍としての年報のほかに紙媒体のものも残す。
 - (a) 紙媒体の現行の年報は、希望者にのみ実費負担にて提供する。
 - (b) 紙媒体の年報は残すが、装丁をハードカバーからペーパーバックに変更する。このことで、総額20万円程度節約できる。
 - (c) 紙媒体の年報は残すが、装丁を現行仕様のものから「学会誌」仕様のもの(B5版、ペーパーバック)に簡素化する。
 - (d) 紙媒体の年報は残すが、自由論題については現行の刷り上がり2ページから、2分の1ページないし3分の1ページに縮減する。統一論題については現行のままとする。このことで、総額120万円程度節約できる。
 - (e) 紙媒体の年報は残すが、コンテンツは統一論題のみとする。このことで、総額150万円程度節約できる。

(前年報委員会委員長 坂下 昭宣)

9. 法人格の取得検討委員会の経過報告と今後の検討課題

(1) 法人格の取得検討委員会の経過；まず、2009年10月半ば頃までに、3人の会員（山倉健嗣氏、松本典子氏、井上照幸氏）に承諾を得たが、さらに1～2名の会員に委員の承諾をお願いしたところ、承諾を得ることができなかった。その背後に、「法人格の取得」は「学会事務所の移転」に発展するという問題があることが判明した。

次に、2010年3月の常任理事会でこの問題を検討した結果、「そもそも、数千万円の現金・預金の管理責任を会計担当理事個人に負わせることは大変危険であるという理由で法人格取得検討委員会の設立が理事会および総会で承認されたものであるから、学会事務所の移転を前提にすることなく、法人格取得が学会にとっていかなるメリットないしデメリットがあるかを整理する」ということになった。この段階で、新たに2人（高橋正泰氏、桜井徹氏）から委員就任の承諾を得た。

(2) 法人格取得に伴うメリットとデメリット

問題の発端は学会資産の管理責任体制の確立であるが、どのような法人格を選択するべきかの検討を始めるやいなや、日本経営学会の「理念」「目的」とは何か（学会とは何か、グローバルな時代の社会的責任・社会貢献、等）を改めて確認し、それに基づいて、そもそも法人化が必要なのか、必要だとすればどのような法人格を選択するべきかを検討するべきであるということになった。

しかし、そのような学会の基本理念に関わる基本的問題を半年や1年で結論を出すことはできない。したがって、以下に示す「メリットとデメリット」は、上記の「基本問題」の検討に基づくものではないことを、特に留意された。

	メリット	デメリット
I 現状維持 (任意団体のまま)	現在の事務所幹事体制で、学会運営のノウ・ハウが蓄積されている。(法人化するには、定款の作成・学会規則の改正、司法書士や税理士の委嘱、学会事務所の移転など、新たな問題の発生が予想される。現状維持ならば、かかる問題は発生しない。)	個人名義で口座を開設→学会資産が個人所有の形式 =無限責任問題 (法人としての契約が結べない) (団体寄付を受けることが難しい) (世間一般からの信頼性に欠ける?)
II 法人化 (一般社団法人化)	法人名義の口座の開設 著作権契約ができる 準則主義（取得手続きが簡易） 共益目的でも設立が可能 非営利型の一般社団法人になることも可能 世間一般からの信頼度が上がる（+1）	設立時、行政書士など専門家に係る経費の発生 設立後、税理士（弁護士）など専門家に係る経費の発生 設立後、事務体制に伴う経費の発生 原則、全事業課税 事務所を新たに探さなければならない 総会における定足数の充足が困難 社員総会への2分の1の出席（委任状も可） 学会規則の改定（理事の任期も2年になる）
III 法人化 (一般財団法人化)	準則主義（取得手続きが簡易） 共益目的でも設立が可能 法人名義の口座の開設 世間一般からの信頼度が上がる（+1）	設立時、行政書士など専門家に係る経費の発生 設立後、税理士（弁護士）など専門家に係る経費の発生 設立後、事務体制に伴う経費の発生 原則、全事業課税 事務所を新たに探さなければならない 総会における定足数の充足が困難 学会規則の改定（理事の任期も2年になる）
IV 法人化 (NPO法人化)	法人名義の口座の開設 著作権契約ができる 本来事業が非課税となる 公益目的が設立・認可条件 世間一般からの信頼度が上がる（+2）	認証主義（主務官庁の監督） 設立時、行政書士など専門家に係る経費の発生 設立後、税理士（弁護士）など専門家に係る経費の発生 設立後、事務体制に伴う経費の発生 事務所を新たに探さなければならない 総会における定足数の充足が困難 社員総会への2分の1の出席（委任状も可） 公益であることを謳う必要がある 学会規則の改定（理事の任期も2年になる）

(3) 残された検討課題

- 1) 学会の目的に適合する組織形態（法人化を含む）選択する問題について
 - a) 学会の目的に照らして、現状（任意団体）を維持するか法人化するか、法人化するとしても、どの法人格を選択するか、等について検討する必要がある。
 - b) 法人化するためには、「定款」の作成と「定款」に合わせる形で「学会規則」の改訂が必要になる。
 - c) 「定款」の作成や「学会規則」の改訂を行うためには、学会の目的・事業組織などを始め、学会事務所の役割と仕事内容を把握する必要がある。
- 2) 事務所の移転問題について
 - a) 法人化の方向が決定すれば、学会事務所の移転という問題が発生する。
 - b) 学会事務所はどこが引き受けるのか？大学以外の場所が確保できるのか？どれくらいの規模の場所が必要か、その費用の問題を検討する必要がある。
 - c) 新たに事務管理経費（税理士など）が発生する。
 - d) 学会事務所が移転することになれば、学会費の値上げは避けられない。

(2010.9.2 理事会承認)

(前法人格取得検討委員長 林 正樹)

10. ABM 誌「日本経営学会特集号」の刊行について

本年（2010年）6月、ABM誌の第3回「日本経営学会特集号」が刊行されました（*Asian Business and Management*, Volume 9, Issue 2）。今回の特集号テーマは、Global Environmental Challenge: The role of Japanese business and managementです。本学会として設定した邦語表記の特集号テーマは「日本企業の環境経営」でしたが、英語表記では最終的にこのようになりました。

ちょうど編集作業の終盤、2009年12月には、国連気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）が、デンマークのコペンハーゲンで開催され、地球環境問題の中でも最重要課題の1つである温暖化ガス排出問題に世界の関心が集まりました。このような流れを反映させて、特集号のGuest Editorialでは、二酸化炭素排出規制に対する各国の姿勢の違いと利害対立、第1次石油ショック以来の日本産業の省エネ対策、二酸化炭素排出対策の進展、技術進歩、日本企業の今後の役割について取り上げています。

<http://www.palgrave-journals.com/abm/journal/v9/n2/index.html> にアクセスしていただくと、「特集号」をお読みいただけます。Guest Editorialは無料、他の論文についてはAbstractのみ無料、本文は有料購入です。「特集号」の目次は以下の通りです。

Yoshiji Suzuki, Guest Editorial

Hironobu Nakamaru, "Trends and future issues of environmental management in Japan"

Tatsuo Kimbara, "An analysis of the eco-efficiency and economic performance of Japanese companies"

Takashi Akiyama, "CSR and inter-organisational network management of corporate groups: Case study on environmental management of Sekisui House Corporation Group"

Yukio Takagaki, "Japanese firms' environmental strategy: Examples from electronics-related industries"

Toyozumi Tomomi, "Environmental management strategy for small and medium-sized enterprises: Why do SMBs practice environmental management?"

(特集号ゲストエディター 鈴木 良始)

11. 経営関連学会協議会の活動計画について

経営関連学会協議会の今年度第1回理事会が2010年5月9日（日）13:00~16:00、中央大学 駿河台記念館において開催された。理事会の議題のうち、今年度の活動計画について報告する。まず、本年度も「経営教育」をテーマにして活動することが決定された。具体的な活動としては、次の2つである。(1) 昨年度の「経営（学）概念」アンケート結果とシンポジウムでの議論等をまとめて出版する。(2) 日本学術会議が昨年来、「大学教育の質保証」について議論しているが、経営関連学会協議会としても、とりわけ「経営学教育の質保証」が重要な問題であると認識し、本年11月にシンポジウム（*）を開催する。

(*) 経営関連学会協議会第3回シンポジウム；「経営学教育の質保証」

日 時；平成22年11月21日（日）14：00～17：30

会 場；専修大学神田キャンパス7号館3階731教室

基調講演；北原和夫氏（日本学術会議「大学教育の分野別質保証あり方検討委員会」）

詳細は、関連学会事務局（t_miida@canpan.jp）にご連絡下さい。

なお、次回の理事会・評議員会は、11月21日の午前中に開催することになった。

（文責：林 正樹）

12. プログラム委員会ならびに年報委員会の構成について

プログラム委員ならびに年報委員のうち理事から選出される委員については、平成20年の改正によって、理事改選時に新たに選出された理事が委員に就任するように変更されました。しかしながら、このような方法で選出することによって、既に設置されているプログラム委員会と年報委員会では、継続性という点で問題が生じることから、平成22年9月3日の理事会において、理事から選出される委員の構成を、次のように改めて変更することになりました。

■プログラム委員のうち理事から選出される委員には、次の5名が選出される。

- (1) 東日本で大会が開催される場合には、東日本の大会担当理事、東日本の総務担当理事、東日本から選出された理事3名
- (2) 西日本で大会が開催される場合には、西日本の大会担当理事、西日本の総務担当理事、西日本から選出された理事3名

なお、理事から選出されたプログラム委員のうち、総務担当理事の任期は理事としての任期終了時まで、その他の委員の任期は担当する大会の終了時までとする。

■年報委員会は、理事長、東西総務担当理事2名、東日本から選出された理事2名、西日本から選出された理事2名の7名で構成される。なお、年報委員の任期は、担当する大会の終了時までとする。

（事務所幹事 加藤 俊彦）

事務連絡事項

- * 会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。また、住所等の変更は学会ニュースへの掲載を原則としています。掲載を希望されない場合は、ご連絡いただく際に、その点を必ずお伝え下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院 商学研究科
第二研究館 商学研究室 2F 経営学部門共同研究室内
日本経営学会
TEL 042-580-8571

- * 日本経営学会の公式ウェブサイトでは学会に関するあらゆる情報（大会案内、各部会例会案内、入会資格・申込み用紙、学会ニュースなど）を掲載しておりますので、是非ご確認下さい。
なお、年2回発行の学会ニュースではカバーできない急ぎの事項も随時ホームページに掲載致しますので、折にふれてホームページをご確認いただければ幸いです。（<http://www.soc.nii.ac.jp/jsba/index.html>）
- * 学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）ですので、電話連絡に関しましては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。

*シニア会員制度

資格を満たす会員でシニア会員への変更を希望される方は、事務所までご連絡下さい。なおシニア会員がその年の会費を期日までに納めていない場合には、シニア会員の資格を失うことが常任理事会で決定されていますので、ご注意ください。

*学会費について

日本経営学会の学会費は、2010年9月現在、一般会員10,000円、シニア会員5,000円です。会費納入に関する口座番号等の情報につきましては学会ホームページ（トップページの「会費納入について」をクリック）をご覧ください。

*住所変更について

住所変更につきましては、お電話でもうけたまわっておりますが、誤字の可能性を防ぐため、お葉書などでお送りいただきますと事務処理がスムーズに進みますので、ご協力よろしくお願いいたします。

（事務所幹事 加藤 俊彦）

自由論題の報告者をCFP方式で募集します

各分会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約35名をCFP方式にて選考します。ふるってご応募下さい。

〔募集要領〕

- 1) 設定報告者数 一般会員 20名、大学院生会員 15名、合計 35名
- 2) 報告討論時間 1報告につき 一般会員 報告25分+質疑15分=40分
大学院生会員 報告15分+質疑10分=25分
- 3) 応募申込締切 一般会員 2011年5月6日（金）
大学院生会員 2011年5月6日（金）
- 4) 報告申込先 日本経営学会第85回大会プログラム委員会事務局
〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1
甲南大学 日本経営学会第85回大会準備室（513研究室）
河野昭三（こうの・しょうぞう）
大学TEL：078-435-2274（研究室直通） FAX：078-435-2543（事務局）
E-mail：sho3kohno@yahoo.co.jp
- 5) 申込書類様式
A4サイズ用紙1枚に、氏名、所属（現職・職位）、連絡先、電話番号、FAX番号、E-mailアドレスを明記し、報告テーマおよび報告要旨（問題意識、論点、視点）を横書き40字×30行（1,200字）以内にまとめ、それを7部コピーして提出して下さい。なお応募者のあて先を記載した返信用はがき1枚を必ず同封して下さい。
- 6) 諾否審査
別に定める選考基準により、プログラム委員会にて審査・選考し、5月中旬までに決定し、はがきで通知します。
- 7) 大会期日の関係から、大会主催校が作成する『報告要旨集』用の原稿締切は2011年6月27日（月）必着となります。許諾通知から原稿締切までの期間は極めて短期間です。応募者は、その点をあらかじめお含みおきのうえご応募下さい。
- 8) ワークショップについては、今回は、会場設営の都合により設けないことになりましたので、ご了承ください。

ペーパー展示会の参加者を募集します

- 1) 論文の抜刷やワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば、事前に展示希望の届けをすれば論文の抜き刷りやワーキングペーパーを自由に持ち込んで掲示・配布することができます。
- 2) 設定件数に制限はありませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は2011年7月下旬までに、大会当番校まで、氏名、所属、連絡先、電話番号などを明記し、E-mail（sho3kohno@yahoo.co.jp）にてご連絡ください。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付も致します。